

米国 雇用情勢は緩やかな改善ペースを維持（13年6月雇用統計）

発表日：2013年7月5日（金）

～余暇サービス関連、小売業、建設業が全体を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	時間当たり賃金					
									前月比	前年比				
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
	131Q	7.7	207	11	29	164	15	148	▲5	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
132Q	7.5	196	▲7	4	199	29	153	▲3	0.2	2.0	33.7	0.5	2.2	
月次	1206	8.2	87	9	7	73	▲3	54	9	0.3	1.6	33.7	0.0	0.6
	1207	8.2	153	22	5	127	3	133	▲24	0.1	1.6	33.7	0.2	0.0
	1208	8.1	165	▲14	3	179	11	103	34	▲0.1	1.3	33.6	0.1	0.6
	1209	7.8	138	▲18	3	155	26	94	20	0.2	1.5	33.7	0.4	1.5
	1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
	1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
	1212	7.8	219	13	38	161	6	108	▲5	0.3	1.7	33.7	0.5	1.7
	1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
	1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
	1303	7.6	142	▲4	16	128	▲3	138	▲12	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
	1304	7.5	199	▲7	▲7	216	22	157	11	0.1	2.0	33.7	▲0.1	3.5
	1305	7.6	195	▲7	7	195	27	171	▲12	0.1	1.9	33.7	0.2	2.9
	1306	7.6	195	▲6	13	187	37	132	▲7	0.2	2.2	33.7	0.2	2.2

非農業部門雇用者数は前月差+195千人と変わらず、民間雇用者数は同+202千人と小幅鈍化

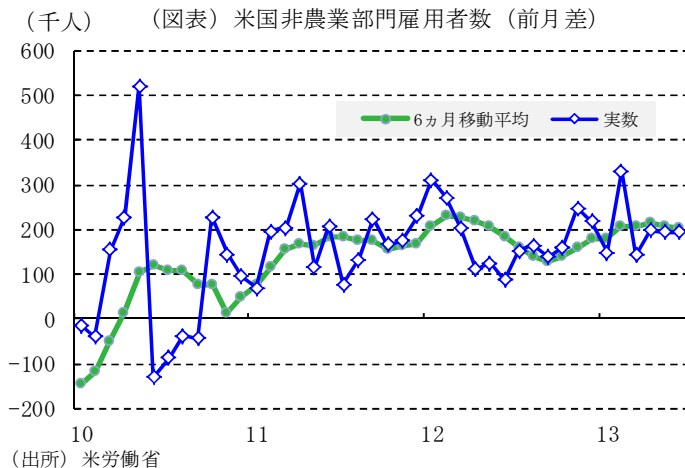
13年6月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+195千人（5月同+195千人）と変わらずとなったが（市場予想中央値前月差+165千人、筆者予想同+140千人）、市場予想を上回った（4、5月合計で70千人上方改定）。

6月には、民間部門雇用者数が前月差+202千人（5月同+207千人）と増加幅を縮小した。民間部門では、売上げの堅調な小売業、需要の回復や良好な天候等により建設業や余暇サービス（同+75千人）が増加ペースを加速したものの、製造業が5ヵ月連続の減少となったほか、運輸・倉庫業（同▲5.1千人）、情報関連（同▲1.5千人）、教育サービス（同▲10.6千人）が減少したため、民間部門全体の増加ペースは減速した。一方、緊縮財政の強化により連邦政府と地方政府の合計で同▲20千人減少したものの、地方政府が同+13千人増加したことから、政府部門全体は同▲7千人と減少幅を縮小した。

自動歳出削減プログラムの継続や世界経済の停滞による政府部門や製造業の減速によって13年前半のGDP成長率は+1%台にとどまったとみられるなか、個人消費や住宅投資など民間需要の拡大を背景に、雇用は緩やかな回復基調を維持している。

非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+196千人と加速、6ヵ月移動平均で同+202千人と減速したものの安定

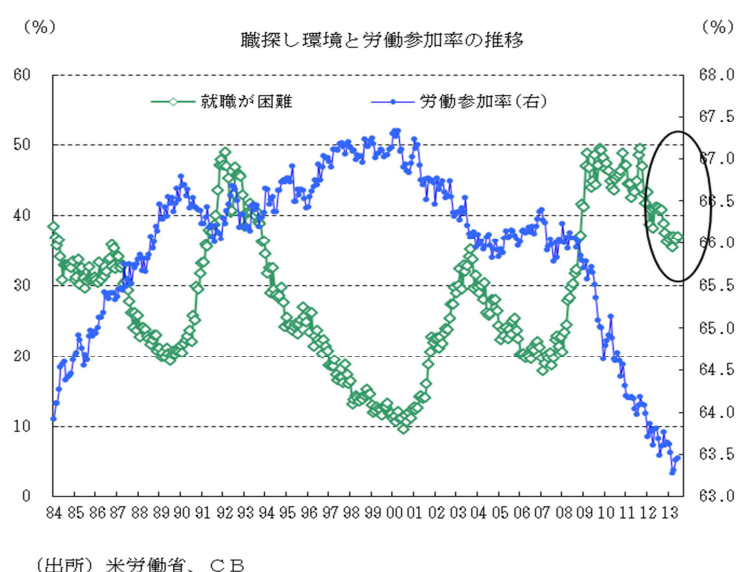
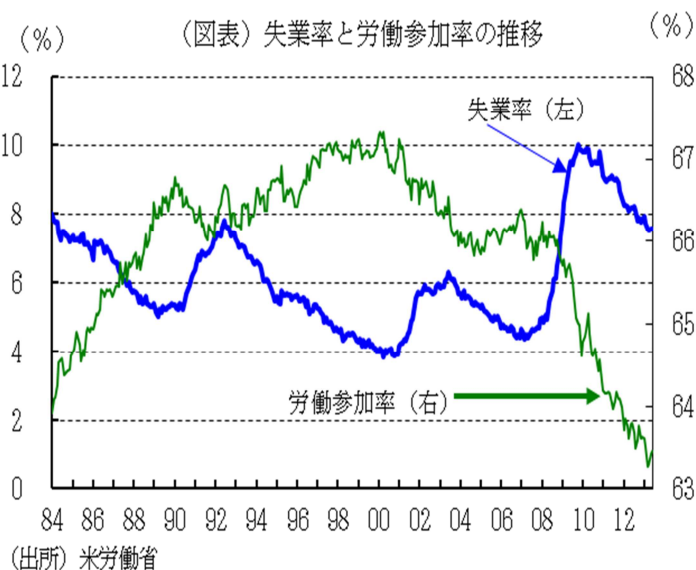
雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均（4、5、6月）をみると、4、5月合計で70千人上方改定されたこともあり、6月の非農業部門雇用者数は前月差+196千人（5月同+179千人）、民間部門雇用者数は同+199千人（5月同+183千人）と加速した。また、6ヵ月移動平均（13年1月－13年6月）で、6月は前月差+202千人と5月の同+206千人を下回ったものの、5か月連続で前月差+200千人程度で推移しており、雇用の増加ペースは緩やかながら安定している。



失業率は7.6% (前月7.6%)と変わらず、市場予想を上回った

また、6月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、職探し環境が徐々に改善しているなかで労働参加率が63.46%（前月63.44%）と上昇、7.6%（前月7.6%）と変わらずとなっており、家計調査が示す雇用情勢は改善しなかった（市場予想中央値7.5%、筆者予想7.6%）。引き続き職探しを諦めた人の労働市場からの退出によって、労働参加率が大幅に低下したままとなっており、これまでの失業率の低下が示すほど雇用情勢は改善していない。

また、6月の時間当たり賃金は前月比+0.2%、前年比では+2.2%上昇にとどまっております、弱い雇用情勢を示している。



**ドルは対円、対ユーロ
で強含み。株価先物、
10年債利回り、WT
I先物は上昇、金先物
は下落**

6月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、6月の失業率が予想より悪かったものの、非農業部門雇用者数が予想を上回ったことを受け、QE3減額や利上げの前倒し観測が強まった。

債券市場では10年債利回りが2.7%台に上昇した。景気拡大期待の強まりを受け、株価先物は上昇した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで上昇した。対円では一時1ドル=101.23円台をつけた。対ユーロでは、前日にドラギECB総裁が政策金利が長期にわたり低水準にとどまると示唆したこともあり、1ユーロ=1.2806ドルまで強含んだ。商品市場では、ドル高を受け金先物は水準を切り下げた。一方、WTI先物は米景気への楽観論、エジプト情勢への不安感等を背景に上昇した。

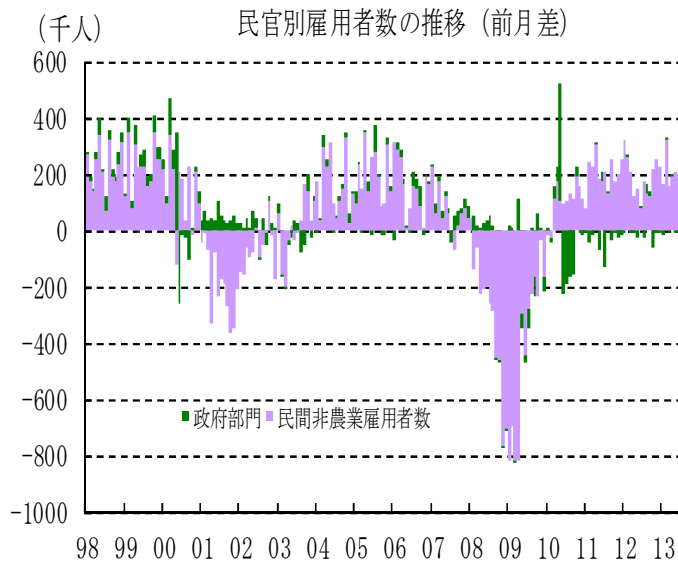
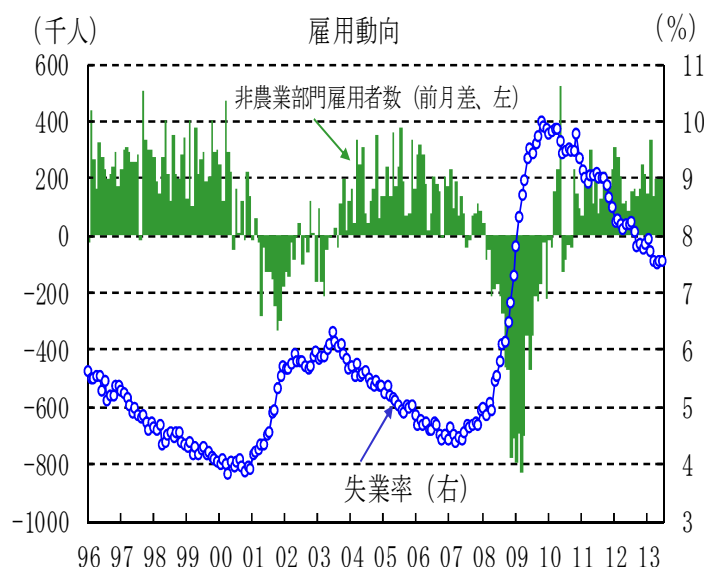
**緩やかな経済成長に
より雇用の増加ペース
は抑制され、失業
率は横ばい推移に**

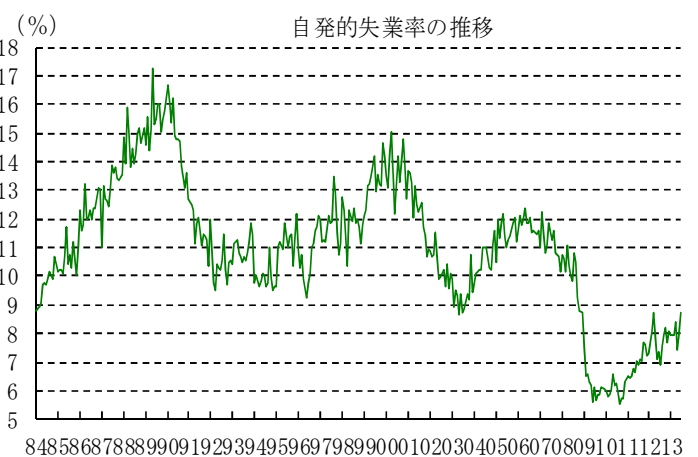
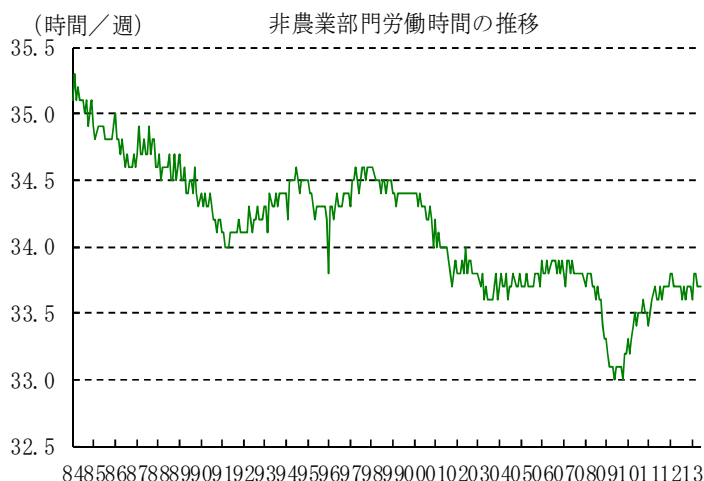
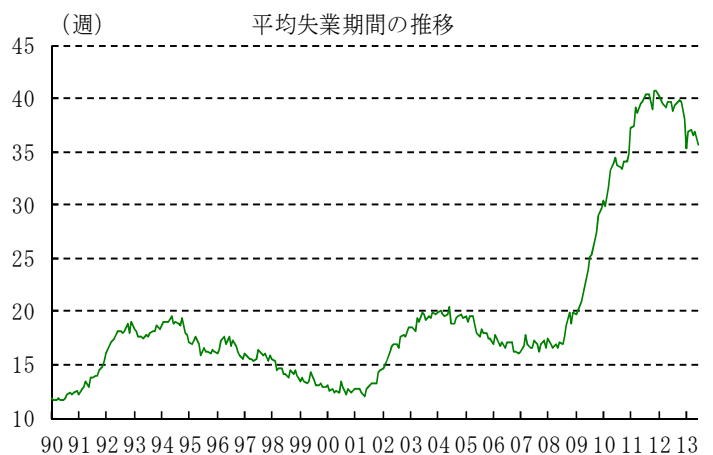
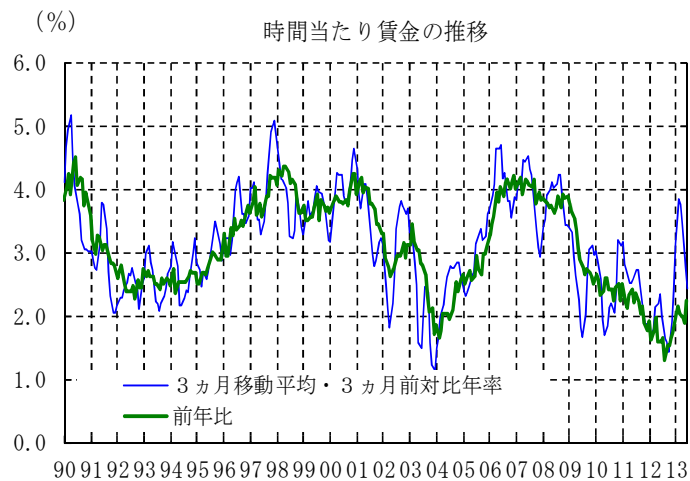
今後に関しては、実質GDP成長率が4-6月期に前期比年率+1%台に減速したと予想され、雇用の増加ペースは小幅鈍化すると見込まれる。失業率は、雇用の緩やかな増加のほか、職探し環境の改善を背景とした労働参加率の上昇によって、横ばい推移になる公算が大きい。

**F RBは資産購入の
減額を10-12月期に
決定する見込み**

金融政策については、6月の雇用が6ヵ月移動平均(13年1月-13年6月)で、前月差+202千人と5月の同+206千人を下回ったものの、5ヵ月連続で前月差+200千人程度で推移している。一方、失業率は昨年9月の7.8%から6月に7.6%と小幅の低下にとどまっている。また、GDP成長率は4-6月期にかけて鈍化したとみられるほか、コアインフレ率は5月まで低下を続けており、6月に公表されたFOMCの経済見通しを下回る可能性が高い。

F RBが9月のFOMCで資産購入ペースの減額を決定するとの見方が多数を占め始めているが、経済成長の加速やコアインフレの上昇を確認するために、10-12月期に決定を先送りすると見込まれる。





【5月発表時】

米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※
				前月差	前月差									
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
	131Q	7.7	207	11	29	164	15	148	▲5	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
月次	1204	8.1	112	10	▲4	106	30	81	▲8	0.2	2.0	33.7	0.1	3.5
	1205	8.2	125	6	▲21	137	9	96	▲27	▲0.1	1.6	33.7	▲0.1	1.5
	1206	8.2	87	9	7	73	▲3	54	9	0.3	1.6	33.7	0.0	0.6
	1207	8.2	153	22	5	127	3	133	▲24	0.1	1.6	33.7	0.2	0.0
	1208	8.1	165	▲14	3	179	11	103	34	▲0.1	1.3	33.6	0.1	0.6
	1209	7.8	138	▲18	3	155	26	94	20	0.2	1.5	33.7	0.4	1.5
	1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
	1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
	1212	7.8	219	13	38	161	6	108	▲5	0.3	1.7	33.7	0.5	1.7
	1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
	1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
	1303	7.6	142	▲4	16	128	▲3	138	▲12	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
	1304	7.5	149	▲9	▲2	164	20	132	▲8	0.1	2.0	33.7	▲0.1	3.5
	1305	7.6	175	▲8	7	176	28	142	▲3	0.0	1.8	33.8	0.1	2.8

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。